

2024

4月12日(金)
15:00~18:00

弁護士会館2階講堂
「クレオ」ABC
&
Zoom ウェビナーによる
ウェブ配信

※新型コロナウイルスの感染状況次第では
ZOOMウェビナーのみの開催となる可能性が
ございます



社外取締役の 職務の要点

～改訂社外取締役ガイドラインを考える～



基調報告 改訂社外取締役ガイドラインの解説

中西 和幸氏 (弁護士/日弁連司法制度調査会特別委嘱委員)

パネルディスカッション

社外取締役の職務の要点

～改訂した社外取締役ガイドラインを考える～

パネリスト

大川 順子氏

元 日本航空株式会社 代表取締役専務執行役員
KDDI株式会社 社外取締役等

古布 薫氏

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
運用本部 日本株式運用部ヘッド・オブ・ESG

鈴木 智子氏

公認会計士、UBE (株) 社外取締役監査等委員等

松崎 正年氏

元 コニカミノルタ (株) 取締役 代表執行役社長
現 (株) LIXIL 社外取締役 取締役会議長 兼
指名委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員長

コーディネーター

中野 竹司氏

弁護士/日弁連司法制度調査会特別委嘱委員



独立社外取締役を3分の1以上選任する上場企業（プライム市場）の比率は約95%に上昇し社外取締役の役割はより重要となっている。

こうした中、日本弁護士連合会の社外取締役ガイドラインが約5年ぶりに改訂された。今回の改訂では一昨年のCGコード改定、東京証券取引所の市場区分変更、近年の敵対的買収や株主提案の増加、経済産業省の各種ガイドライン等の公表を受け、各項目について見直した。本公開講座では、改訂された社外取締役ガイドラインの概要について解説する。

また、パネルディスカッションを開催し、社外取締役の職務の要点として、取締役の職務執行について、何を監督・モニタリングすべきかについて、社外取締役が取締役会議長を務める場合の考え方や、経営陣の指名・報酬委員会の設計および運営ならびにサクセッションプランなどの経営トップの人事に関わる問題、人材のダイバーシティ&インクルージョンの考え方、事業ポートフォリオマネジメント、PMIを含むグループガバナンスなどの重要な課題について、上場企業としていかにプラクティスを高めていくべきか、経営者経験や専門家の経験を持つ社外取締役や機関投資家を迎え、具体的な取組事例をもとに議論を深めたい。



↓↓ 申込みは ↓↓
こちらからできます



↑二次元バーコード読み込み↑
// CLICK //

【主催】 日本弁護士連合会
【共催】 東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会
【後援】 株式会社日本取引所グループ 株式会社東京証券取引所
特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

※お問い合わせ先※ 日本弁護士連合会法制第一課 (TEL03-3580-9893)